



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 南海化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4040 URL <https://www.nankai-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 菅野 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 室井 真澄 (TEL) 06-6532-5590  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,876	—	571	—	579	—	397	—
2023年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 445百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	203.86	202.73
2023年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2023年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の数値及び2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年3月期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,140	6,728	34.8
2023年3月期	18,346	5,191	28.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,659百万円 2023年3月期 5,132百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期第2四半期末の配当につきましては、1株当たり15円に決定いたしました。詳細は、本日(2023年8月14日)公表の「配当方針の変更(中間配当の実施)および剰余金の配当(中間配当)の決定に関するお知らせ」をご覧ください。なお、2024年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	5.6	880	10.5	890	0.4	600	19.0	307.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	2,330,330株	2023年3月期	2,330,330株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	350,449株	2023年3月期	1,044,283株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	1,948,625株	2023年3月期1Q	—株
------------	------------	------------	----

(注) 2023年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2023年度第1四半期における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、世界的な金融引き締め政策による景気不振懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限も緩和され人流増となったこと等から、経済活動に緩やかな回復の動きは見られたものの、原材料・エネルギー価格の高止まりを受けた商品の値上げ等が国内経済に及ぼす影響が懸念され、先行きは楽観できない状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループは中期経営計画「Fly Higher Nankai」の最終年度として、引き続き経営指針である、「想定力の向上で守りの成長と攻めの成長を実現する」の達成に向け、既存コア事業の基盤強化、顧客への取組強化による適正な価格設定、効率経営による生産性向上、成長分野への経営資源（ヒト・モノ・カネ）の重点配分の諸施策を適切に実施いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,876百万円となり、損益面につきましては、営業利益は571百万円、経常利益は579百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は397百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <化学品事業>

基礎化学品につきましては、地域に根ざした販売体制のさらなる強化と、シェア拡大による殺菌剤の増加、製品価格の是正や、円安による輸出の増加等がありました。

機能化学品につきましては、連結子会社である富士アミドケミカル(株)操業停止の影響を受け、減少しました。

アグリにつきましては、安定供給体制の構築に向けて、サプライチェーンの整備の継続に努めました。

環境リサイクルにつきましては、廃硫酸リサイクルの新規顧客獲得推進等を積極的に行いました。

上記の結果、売上高は4,296百万円、セグメント利益は714百万円となりました。

#### <各種塩事業>

各種塩事業には、塩の製造や加工、販売を営む各種塩事業が含まれております。梅の豊作による梅用塩の受注量が増加したことに加え、製品価格の是正等により、売上高は579百万円、セグメント利益は102百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産につきましては、主に現金及び預金が501百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、9,329百万円となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産の減価償却等による265百万円の減少、一方で建設仮勘定が475百万円、投資有価証券の時価の算定による増加42百万円があり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、9,792百万円となりました。

#### (負債)

流動負債につきましては、買掛金が326百万円、短期借入金が301百万円、賞与引当金が148百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ864百万円減少し、7,085百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が178百万円減少、一方でリース債務が370百万円増加し、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、5,326百万円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、自己株式の処分による1,608百万円の増加などがあり、前連結会計年度末に比べ1,537百万円増加し、6,728百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,803
受取手形及び売掛金	4,281	4,444
商品及び製品	1,083	999
仕掛品	142	129
原材料及び貯蔵品	1,333	1,212
その他	716	746
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	8,850	9,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,207	3,112
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,110
工具、器具及び備品（純額）	214	209
土地	1,129	1,129
リース資産（純額）	9	8
建設仮勘定	502	977
有形固定資産合計	7,337	7,548
無形固定資産	582	634
投資その他の資産	1,555	1,609
固定資産合計	9,476	9,792
繰延資産	18	18
資産合計	18,346	19,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,050	1,723
短期借入金	1,738	1,437
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	851	846
未払法人税等	72	182
賞与引当金	252	103
環境対策引当金	71	71
関係会社整理損失引当金	37	-
その他	2,776	2,620
流動負債合計	7,949	7,085
固定負債		
社債	900	850
長期借入金	2,473	2,295
退職給付に係る負債	290	269
資産除去債務	102	103
環境対策引当金	79	79
その他	1,359	1,729
固定負債合計	5,205	5,326
負債合計	13,155	12,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	225	176
利益剰余金	6,658	6,587
自己株式	△2,420	△812
株主資本合計	4,916	6,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	144
為替換算調整勘定	93	109
その他の包括利益累計額合計	215	253
非支配株主持分	58	68
純資産合計	5,191	6,728
負債純資産合計	18,346	19,140

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,876
売上原価	3,347
売上総利益	1,528
販売費及び一般管理費	957
営業利益	571
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5
賃貸収入	30
為替差益	32
持分法による投資利益	10
その他	14
営業外収益合計	94
営業外費用	
支払利息	11
賃貸収入原価	16
休止固定資産費用	43
その他	14
営業外費用合計	85
経常利益	579
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
その他	3
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	567
法人税等	159
四半期純利益	407
非支配株主に帰属する四半期純利益	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	397

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日  
至 2023年6月30日)

四半期純利益	407
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22
為替換算調整勘定	15
その他の包括利益合計	38
四半期包括利益	445
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	435
非支配株主に係る四半期包括利益	10



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、公募による自己株式の処分600,000株、第三者割当による自己株式の処分93,900株を行い、2023年5月23日にすべての払込が完了しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本剰余金が49百万円、利益剰余金が448百万円、自己株式が1,608百万円減少し、主にこれらの影響により、当第1四半期連結累計期間末において資本剰余金が176百万円、利益剰余金が6,587百万円、自己株式が812百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,296	579	4,876	—	4,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	22	22	△22	—
計	4,296	601	4,898	△22	4,876
セグメント利益	714	102	817	△245	571

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社の従業員に対する従業員向け株式給付信託の導入)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、当社の従業員（以下、「従業員」といいます。）を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1. 本制度の導入の目的

当社は持続的な企業価値向上を目指し、当社の幹部職層の経営参画意識を持たせ、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大を図ることを目的として、業績連動の株式給付制度である本制度を導入することといたしました。

なお、本制度の対象者は、当社の従業員で管理職の地位にある者（取締役及び当社と委任契約を締結する執行役員である者を除きます。）といたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程（以下、「株式給付規程」といいます。）に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき役職及び業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

3. 本信託の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 名称        | : 従業員向け株式給付信託  |
| ② 委託者       | : 当社   |
| ③ 受託者       | : 株式会社りそな銀行<br>株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。 |
| ④ 受益者       | : 従業員のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者  |
| ⑤ 信託管理人     | : 従業員から選定  |
| ⑥ 信託の種類     | : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）   |
| ⑦ 本信託契約の締結日 | : 2023年11月30日(予定)  |
| ⑧ 金銭を信託する日  | : 2023年11月30日(予定)  |
| ⑨ 信託の期間     | : 2023年11月30日(予定)から本信託が終了するまで<br>特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものとします。         |